

# 大成九条の会ニュース

大成九条の会事務局発行

(連絡先) 泉 賢二

電話・FAX: 047-342-9982

## 損保9条の会 第21回講演会に154名が参加

皆さま、今年もよろしくお願いたします。

昨年は、ロシアのウクライナ侵略が3年目となり、イスラエルのガザ侵攻が2年目となるなかで、民間人の犠牲が甚大となり、平和が脅かされる事態が一層拡大しました。

国連総会では日本政府も含む圧倒的多数の国が、ガザ紛争に関する即時停戦を求めています。(反対はアメリカ・イスラエル等)

大成九条の会ニュースを送付します。昨年10月21日に、北とびあペガサスホール(王子)で開催した損保9条の会第21回講演会(生保9条の会と共催)は、「産業と平和を考える」と題して、5つの産業からのスピーチを行い、ジャーナリストの斎藤 貴男氏の「今度こそ加害者の立場にならないために」と題した講演をいただき、154名(大成九条の会関係11名)がリアル参加しました(裏面に講演会とスピーチの一部を掲載)。YouTube同時視聴も行いました。なお、損保九条の会HP (<https://somp9.org/>)に講演内容と写真を掲載していますので、参照下さい。また、講演会終了後、昨年引き続き大成九条の会懇親会を開催し、7名が出席しました。

昨年度までに大成九条の会に96人から「軍拡、増税に反対する請願署名」303筆が寄せられました(損保9条の会全体で1,782筆)。また、昨年は20人から80,427円のカンパが寄せられました。皆さまのご協力に深く感謝いたします。

引き続き、憲法九条を守り、戦争のない平和な日本と世界を実現するために、皆さまと一緒に取組みを進めていきたいと思ひます。

今年も、5月3日(土・祝)憲法集会への参加、10月18日(土)損保9条の会第22回講演会開催(王子・北とびあ)を予定しています。皆さまの参加をお待ちしています。

## 日本被団協、ノーベル平和賞受賞！ 今年是被爆80周年！ 核兵器のない世界の実現に向け、諸行動に取り組みよう！

昨年10月に行われた衆議院議員選挙で、国民は、「裏金問題の自民党NO!」の民意を示し、「自公過半数割れ」に追い込みました。また、改憲勢力が衆議院の2/3(310議席)を割り、大きな成果をもたらしました。

昨年12月10日、ノルウェーのオスロでの日本被団協(日本原水爆被害者団体協議会)のノーベル平和賞受賞をたたえる声が世界中から寄せられました。授賞式の講演で、日本被団協の田中熙巳代表委員は、1945年8月の自身の被爆体験と54年のビキニ事件以降、ヒバクシャと国民が連帯して起こした原水爆禁止・廃絶運動の歴史と日本政府が原爆による死者に対する補償を一切行っていないことを2度にわたって批判しました。そして、「核兵器も戦争もない世界の人間社会を求めて共に頑張りましょう」と呼びかけました。「核兵器使用の威嚇と危険」という逆流に対し、「核兵器のない世界」こそ、人類が生存し続けることができる安全な世界であることを全世界に発信し、そのための行動を呼びかける授賞式となりました。

※田中熙巳代表委員の演説全文は、同封した別紙を参照下さい。

今年も、第二次世界大戦終結・被爆80周年の節目の年です。日本と世界で反核・平和の取組みが旺盛に展開されます。昨年からスタートした損保9条の会を含む全国10団体に及び職場九条の会の共同行動による運動が広がっています。大成九条の会は、損保9条の会が取り組む80周年の諸行動を一緒に行っていきます。皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

(裏面につづく)

## ジャーナリスト・斎藤 貴男さんが講演（損保9条の会HPから抜粋）



（会場風景）

講演に先立ち、朗読の会こだま（生保の仲間）のみなさんが、窪島誠一郎さん（無言館々長）の「こわしてはいけない、私たちの憲法」と黒柳徹子さんの「するめ味の戦争責任」（「窓際のトットちゃん」より）を披露し、参加者に熱く響きわたりました。また、5つの産業（損保・生保・海運・銀行・出版）の9条の会がスピーチを行いました。

### 斎藤貴男さん講演「今度こそ加害者の立場にならないために」

石破首相は安倍政権時の言動で党内「リベラル派」の様に見えるが、その実態は根っからの右派、9条改憲論者で、自衛隊明記を主張し、米国との核共有、アジア版 NATO を言い出している。日本の高度成長は、朝鮮戦争、ベトナム戦争の「特需」で果たされてきたという事実を私たちは受け止めるべきだ。「安保3文書」は米国と同じ名称が使われており、名実ともに日米一体化が急速度で進んでいる。「マイナンバーカード」は監視社会の基盤となり、新しい国家総動員体制に使われるであろうことを危惧している。

憲法9条への自衛隊明記、緊急事態条項創設など改憲の動きが強まっている一方、閣議による集団的自衛権行使容認、安保法制強行、「安保3文書」による軍拡など、形骸化の一途をたどっている平和憲法だが、麻生太郎氏が言うように「ナチス憲法」にされないために、今がふんばり時である。またしてもやってきた帝国主義の時代、「台湾有事」を「日本有事」にさせないために ASEAN の全方位外交に学ぶ必要がある。今度こそ、日本が加害者の立場にならないために。

### 浦上義人さん（全日本損害保険労働組合中央執行委員長）のスピーチ

アジア太平洋戦争のもと大規模損害を補いあう世界の再保険が機能せず、保険業界に対する政府統制が強まり、損保会社の整理統合（48社から16社へ）、戦争保険の販売、任意である地震保険の強制加入など、損害保険も戦時統制下に組み込まれていった。戦禍の拡大により保険市場が縮小、収入保険料に倍する保険金支払いなどにより損保産業は破綻していった。戦争への加担という苦い体験を経て、「平和でなければ成り立たない産業」を合言葉に、大数法則に基づく保険料算定制度を整え、戦後復興を成し遂げてきた。

1992年に政府が「停戦合意を派遣前提」とするPKO活動としてカンボジアへ自衛隊を派遣、その際に自衛隊員のためのPKO保険を作った。2003年イラク戦争勃発直後、「イラクは戦争地域でない」として自衛隊を派遣した際にもPKO保険を適用した。戦争にふたたび損害保険が加担するという重大事態だと認識している。ヒロシマ平和公園には全損保の「慰霊碑」があり、毎年8月の「原爆記念日」には慰霊祭や平和集会を開催している。「平和であってこそその損保産業」を合言葉に、組合員の平和教育と平和を守る取組みを引き続き行っていく。

### 〈「大成九条の会」会計報告〉

2024.12.31 時点での会計状況（見込み）は以下の通りです。

	項目	金額
1	2024年8月末残高	78,380円
2	2024年9～12月のカンパ収入（振込手数料・通知書料金控除）	73,945円
3	2024年9～12月の支出（通信費・印刷費等）	41,820円
4	2024年12月末残高（見込み）	110,505円

※講演会の参加協力費1,000円は、収入に含まれていません。